

これまでの取組み成果

平成23年4月から住基ネットを利用した住民票等の広域交付に取り組み、住基カードを利用して県内22箇所での交付を受けることが可能となった。このカードで図書館の利用も平成24年10月から可能となった。

【福井県丹南広域組合】

国の広域行政圏施策が廃止される中、平成23年から27年を期間とする新しい事業計画が策定された。その中では、広域電算処理や介護認定審査会、広域観光、公共交通等の業務を継続して進めていくことが定められた。

【鯖江広域衛生施設組合】

老朽化する施設の長期維持補修計画を平成20年に策定し、それに基づいて施設の長寿命化を図り、経営の安定化を目指している。葬祭業務は平成24年度から民間委託している。

【公立丹南病院組合】

新病院が平成24年10月に完成し、外来患者、入院患者ともに伸びている。

今後の課題

複雑化、広域化する行政ニーズに対応するには、行政事務の広域化を推進することが求められている。

しかし、平成28年1月からスタートする社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入については、既存の各システムとの連携や機器、システムの更新など、今後、多額の費用負担が発生することが予想される。また、制度導入に当たっては、住民への正確な説明責任が求められる。

今後の施策展開

効率的、効果的に行政施策を推進するためには、一部事務組合や広域連合などの連携事務を堅持する。

今後、生活者の視点に立ち、どのような行政サービスが広域化に適するかを調査することが必要となる。北陸新幹線の在来線対策協議会や観光業務における「やまぎわ天下一街道」の整備、各施設の広域利用等を研究する。

また、国保制度の構造的な問題を解決するには、県単位での事業化が必要であり、一日も早い制度移行を国へ要望していく。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：A〉